



やさしさのテクノロジーで地球環境を未来へ伝える。

環境・社会活動報告書 2008

「産業を通じて、国家・社会に貢献する」

「品質第一」 「原価逋減」 「研究努力」

社訓の由来

一、第一工業精神は品質第一を尊重す
思ふに本社隆昌の本は其の製品をして業界第一の賛辞を博せしむるに在り、各位は常に品質上の関心を失わざると共に需要者に依る評価に深甚の注意を払うことを要す。

二、第一工業精神は原価逋減を企図す
凡そ生産に必須なる事情は原価の逋減による生産費の減少、生産額の増加並びに市価の低廉を以て最となす。各位は、宜しく己が職分に向つて技術的に又精神的に能率高き結果を招来せしむべく工夫創作せんことを要す。

三、第一工業精神は研究努力を堅持す
品質第一、原価逋減は共に研究努力の賜なり。実に研究努力は、一切の動力なるを以て之が持続を図り、其の啓培を為すことに之れ努めざるべからず。

CONTENTS

トップメッセージ 2

会社紹介

会社概要／経営指標 3

環境・社会活動推進のために

コーポレートガバナンス／コンプライアンス／
内部統制／リスクマネジメント 5

環境・安全 (RC) 活動報告

環境・安全に関する基本理念・基本方針・行動方針／
推進体制／マネジメントシステム 7

行動目標と実績／環境会計／
保安防災対策投資 9

地球温暖化防止 (省エネルギー) ／
大気・水域への排出量 11

化学物質排出削減の取り組み (PRTR) ／
廃棄物削減の取り組み 13

労働安全・物流安全への取り組み 15

環境に配慮した製品・技術開発

当社製品と技術開発 16

社会活動報告

社会・地域との関わり／顧客・取引先との関わり 17

株主・投資家との関わり／従業員との関わり 19

工場サイトレポート

四日市工場／大湊工場／滋賀工場 21

環境・社会活動報告書2008 編集方針

環境報告書については、第一工業製薬が行っているレスポンシブル・ケア (RC) 活動を中心に2003年度から「環境安全報告書」として発行してまいりました。今回は、従来の環境・安全・健康への取り組みに、当社の経営方針に基づく社会活動報告を加え、「環境・社会活動報告書2008」としています。

第一工業製薬の環境・社会活動報告書概要

◎報告書対象組織

第一工業製薬株式会社

本社、研究所、東京支社、大阪支社、名古屋支店

九州支店、四日市工場、大湊工場、滋賀工場

第一工業製薬敷地内にある国内関係会社

ゲンブ株式会社、第一建工株式会社、

第一クリーンケミカル株式会社、エルクセル株式会社

◎報告書対象期間

原則として2007年度 (2007年4月1日～2008年3月31日) の活動およびデータを記載しています。但し、労働災害強度率、労働災害度数率のデータは、2007年1月～12月のものです。また、一部2008年4月以降の事象内容を掲載しています。

◎参考としたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン2007年版」／「環境会計ガイドライン2005年版」

(社)日本化学工業協会「化学企業のための環境会計ガイドライン (2003年11月)」

技術立社により顧客満足を実現し、 存在感の高い企業を目指します。



代表取締役社長
大柳 雅利

当社は創立以来、「品質第一」、「原価逋減」、「研究努力」を社訓として、会社を運営してまいりました。この社訓は、「より良い製品を、より安価にお客様に提供する。」とした顧客満足を実現する基本となるものです。技術立社として不断の研究活動を通し、顧客満足の実現を図っています。

2004年4月からスタートした中期経営計画『ADD21計画(Ambitious Dynamics DKS for the 21st Century)』では、三現主義の実践による事業強化、コーポレートガバナンスの充実、コンプライアンス経営の推進など6つの経営方針を掲げて推進中であり、「界面活性剤事業」、「アメニティ材料事業」、「ウレタン材料事業」、「機能材料事業」、「電子デバイス材料事業」の5つのコア事業を主軸にした独自の技術とスピーディーな開発力を駆使してニーズへの対応と展開を図っています。また、「健康と安全を考慮した商品開発と顧客満足の実現」、「情報の適時開示による信頼の確保」、「公正で健全な企業活動」、「環境の視点での事業活動」、「機密情報の厳正管理」、「従業員の人格・個性の尊重と安全な職場確保」からなる『企業倫理憲章』を制定し、当社の社是である“産業を通じて、国家・社会に貢献する”の実現のため、これらの実践を通じて地域社会との共存や調和を図ることを目指し、企業の社会的責任(CSR)に根ざした企業活動を推進しています。

当社は、日本レスポンシブル・ケア(RC)協議会に1998年7月に加盟し、化学製品のメーカーとしてRC活動をCSR経営の中心に位置付け、積極的に取り組んでいます。

2007年度におきましては、クリーンエネルギーへの転換による温暖化ガス排出削減、コンプライアンス経営の推進などに取り組んでまいりました。

当社は今後とも、レスポンシブル・ケア活動、コーポレートガバナンス、企業倫理など企業をとりまく全てのステークホルダーから信頼される活動を推進し、誠実な対応や相互のコミュニケーションを図るよう企業の基盤の確立に向け努力してまいります。本報告書は、2007年度におけるレスポンシブル・ケア活動、およびCSRへの取り組みの一端について「環境・社会活動報告書2008」としてまとめました。

当社の考え方や活動状況をご理解いただくとともに、一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2008年9月

会社概要

■ 会社概要

社 名 第一工業製薬株式会社
 本社所在地 京都市南区吉祥院大河原町5
 創 業 1909年4月
 創 立 1918年8月
 代 表 者 代表取締役社長 大柳 雅利
 資 本 金 66億50百万円*
 従 業 員 934名（連結）*
 647名（個別）*

（*2008年3月末現在）

■ 国内の事業所と関係会社

第一工業製薬株式会社

- 本社・研究所
- 本店
- 東京支社
- 大阪支社
- 名古屋支店
- 九州支店
- 四日市工場
- 大湊工場
- 滋賀工場

国内関係会社

- ゲンブ株式会社
- 第一建工株式会社
- 第一クリーンケミカル株式会社
- 第一セラモ株式会社
- 京都エレックス株式会社
- エレクトセル株式会社
- 四日市合成株式会社
- ケイアンドディーファインケミカル株式会社

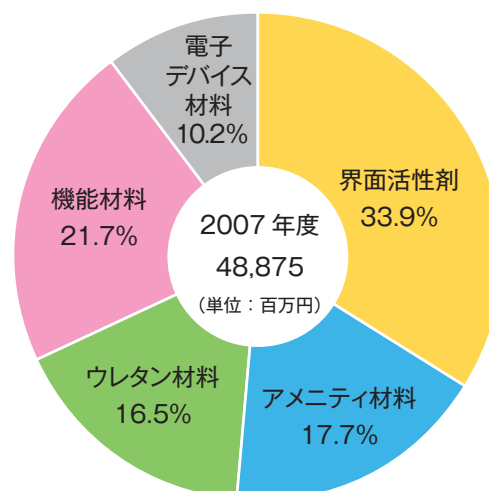
海外関係会社

- 天津達一琦精細化工有限公司
- 晋一化工科技(無錫)有限公司
- 帝開思(上海)国際貿易有限公司
- 京都一來(上海)電子材料有限公司
- 双一力(天津)新能源有限公司
- 晋一化工股份有限公司
- PT. Dai-ichi Kimia Raya
- Sisterna B.V.

■ 事業区分と主要製品

事業区分	主要製品
界面活性剤	非イオン活性剤、アニオン活性剤 カチオン活性剤、両性活性剤
アメニティ材料	シヨ糖脂肪酸エステル、 セルロース系高分子材料、 ビニル系高分子材料、 アクリル系高分子材料
ウレタン材料	ポリエーテルポリオール ウレタンプレポリマー、ウレタンシステム
機能材料	光硬化樹脂用材料、水系ウレタン樹脂 難燃剤、アミド系滑剤
電子デバイス材料	電子部品用導電性ペースト 射出成型用ペレット イオン導電性ポリマー、機能性無機材料

■ 事業の種類別売上高（連結）



経営指標

■ 中期経営計画『ADD21計画（アッド21計画）』

Ambitious Dynamics DKS for the 21st Century

「高い志を持ち、活力がみなぎり、21世紀にきらめく、第一工業製薬」

の頭文字を使って、『ADD21計画』と呼んでいます。またADDは、企業価値を大きく高める「付加」の意味を併せ持ちます。

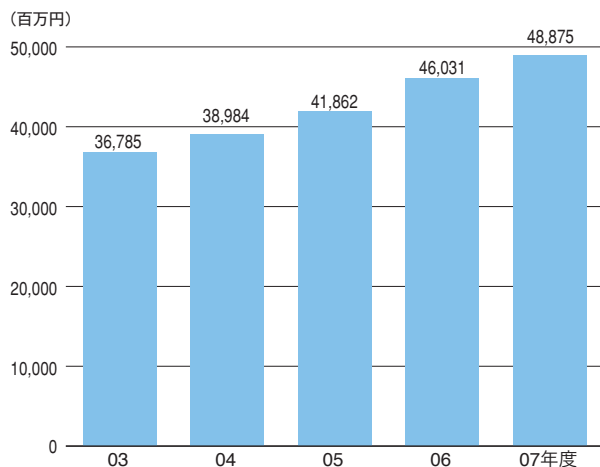
当社は、2004年度より2009年4月の創業百周年を展望した5カ年間の中期経営計画として「ADD21計画」を策定し推進しています。

ADD21計画の要旨と各年度の推進概要は、当社ホームページに掲載しています。

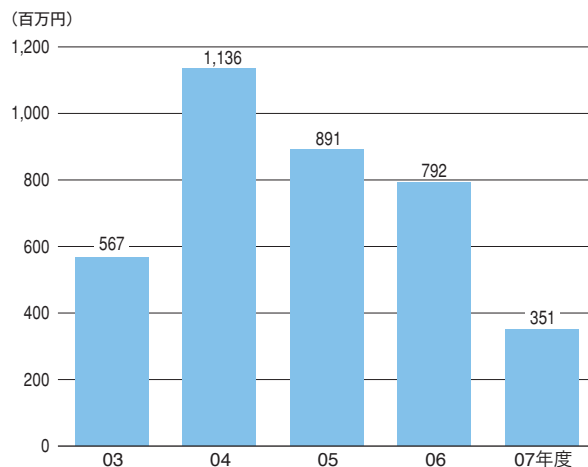
ホームページ <http://www.dks-web.co.jp>

■ 経営指標

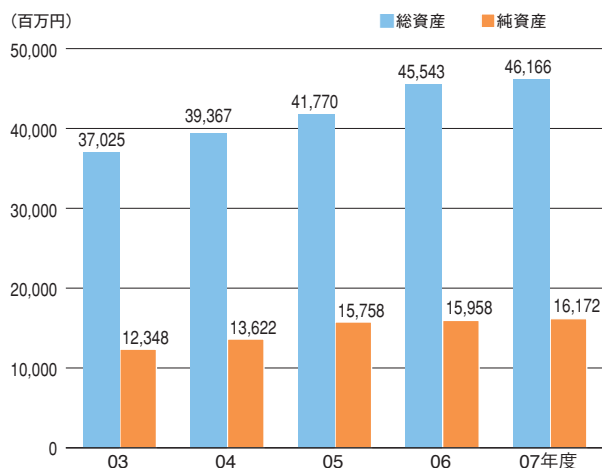
売上高の推移



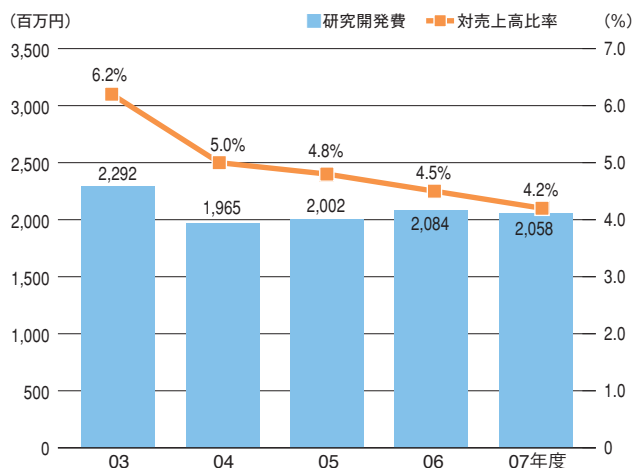
経常利益の推移



総資産と純資産の推移



研究開発費の推移



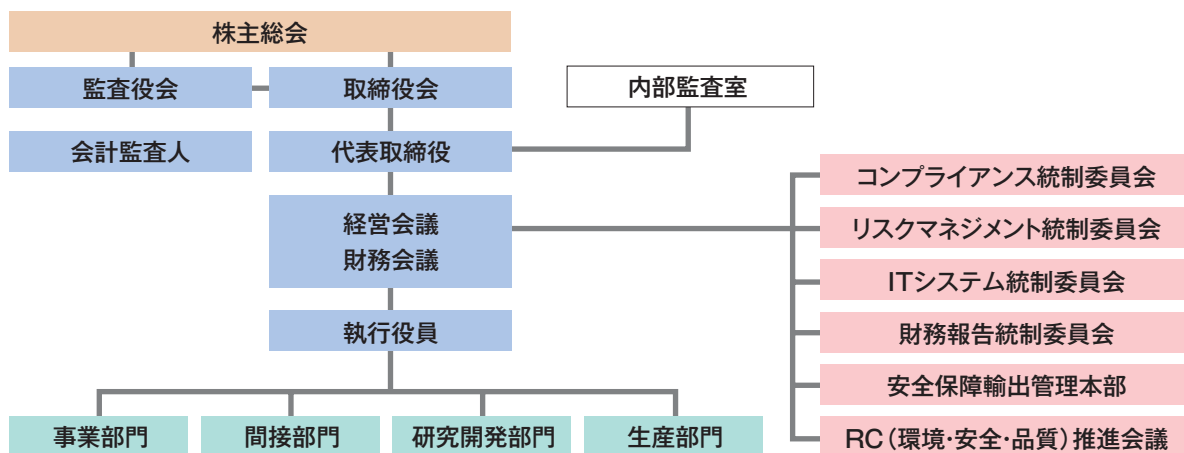
コーポレートガバナンス

当社は、社会から信頼を得られる経営基盤の確立を目指し、企業の社会的責任（CSR）に根ざした透明かつ公正な企業活動を行うため、「コーポレートガバナンスの充実」を経営方針として掲げ、最重要課題の一つとして位置付け

取り組んでいます。

当社のコーポレートガバナンスに関する報告書は東京証券取引所ウェブサイトに掲載されています。

コーポレートガバナンス体制（2008年7月25日現在）



コンプライアンス

当社はコンプライアンス経営の推進のため、専務取締役を委員長とする「コンプライアンス統制委員会」を設置し、コンプライアンスの実践を強化しています。2004年7月に「企業倫理憲章」を制定し、当社の倫理目標を明らかにしています。また、「企業倫理憲章」を具体化し、その実効性を確保するため、役員、従業員の行動指針を明示した「役員・従業員行動宣言」を2005年12月に制定いたしました。この行動宣言は、手で確認できるように、携帯カードにして全役員および全従業員に配布しています。

また、法令違反行為などを従業員が相談・通報する「公益通報ホットライン」を設置し、従業員の疑問や相談を、電話、メール、郵便など手段を問わず受付けており、社内諸規定においても相談者のプライバシー保護や、相談したことによる不利益取り扱いの厳重禁止などを定め、安心して通報ができるように制度を整えています。その他、「コンプライアンス経営」の浸透と改善のため、従業員に対する「コンプライアンス意識調査」を毎年定期的実施し、また部門

毎にコンプライアンス上の改善を働きかけるコンプライアンスアセスメントを継続的に実施しています。



企業倫理憲章



役員・従業員行動宣言

企業倫理憲章、役員・従業員行動宣言は、当社ホームページに掲載しています。

ホームページ <http://www.dks-web.co.jp>

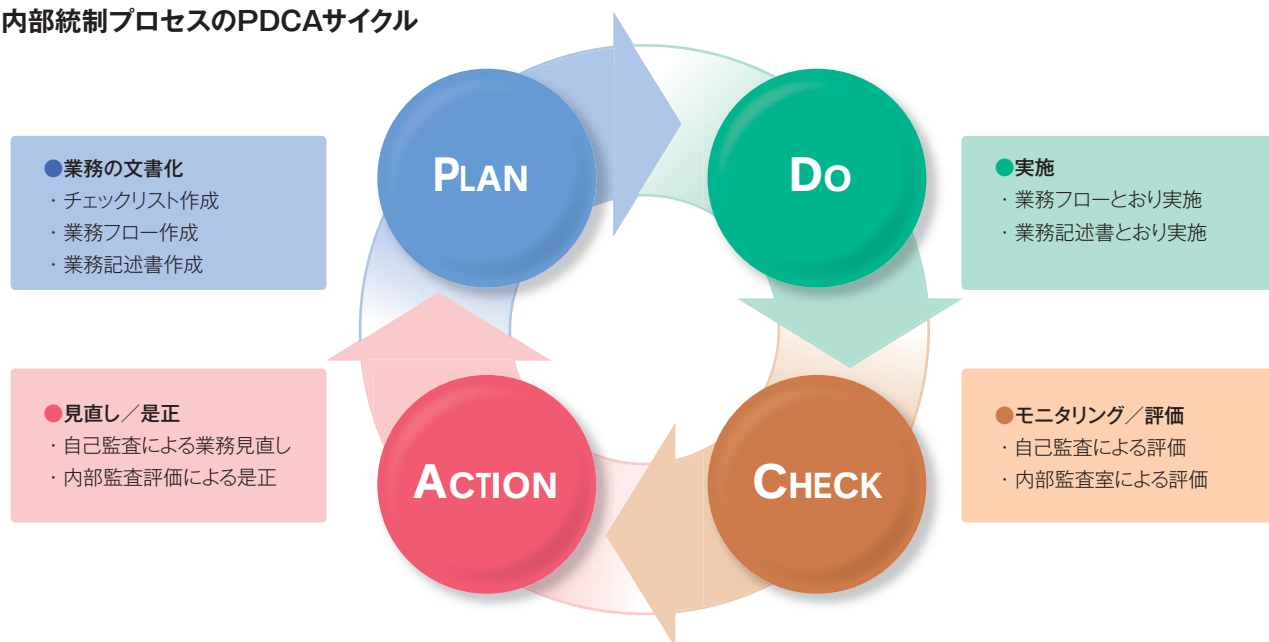
内部統制

企業や官公庁の相次ぐ不祥事の発生で、モラルや危機感の欠如、企業利益を最優先した対応、社会的責任に対する認識の甘さが指摘され、企業に内部統制システムの強化が求められています。

当社は社是と社訓の実現の更なる実践のためには、顧客と社会から高い信頼を得られるように経営基盤を一層強化し、また社会的責任（CSR）に根ざした透明性と公正性のある企業活動を行うことが重要であると考えています。

この観点から、各種統制委員会を設置して内部統制システムを整備しています。なお、2006年5月18日の取締役会において、会社法施行に伴う「業務の適正を確保するために必要な体制」に関する決議を致しました。基盤の一つであるITのセキュリティ確保のため、「情報セキュリティ規程」を定めました。また、内部監査の強化のため、2006年5月には、新たに内部監査室を設置しました。

内部統制プロセスのPDCAサイクル



リスクマネジメント

企業を取り巻くさまざまなリスクは、株主、顧客、地域社会、従業員などに大きな影響をおよぼす可能性があり、化学品メーカーである当社としては、化学品製造業に固有の企業リスクに対する施策を、経営の重要課題として位置づけています。潜在的リスクおよび顕在化リスクに対処するため「危機管理規程」を策定し、基本方針、顕在化した化学品製造業に固有の企業リスクの危機管理マニュアルの運用について規定しています。各部門のメンバーからなるリス

クマネジメント統制委員会を組織し、網羅的に重要なリスクの洗い出しと各部門個別のマニュアルの策定を進めています。2007年度は、「危機管理規程」の見直し、リスク発生の事例集の作成と活用による教育訓練を実施しました。また、「個人情報管理規程」、「PL（製造物責任）予防管理規程」、「安全保障輸出管理規程」を策定し、対応策を講じています。

私たちは、レスポンシブル・ケア活動をととして
地球環境を保全し、循環型社会の構築を図ります。

環境・安全に関する基本理念・基本方針・行動方針

環境・安全に関する 基本理念

当社の全ての事業活動において「顧客が満足する製品の提供を行うことにより、地域社会、従業員と共に繁栄する企業を目指し、豊かな社会づくりに貢献する。」を理念として掲げています。

基本方針

当社の環境・安全に関する基本方針を次のように定めています。

- ① 製品の開発から廃棄に至るまで製品の全ライフサイクルにわたり、環境負荷の評価と低減を行い、環境保全に努めます。
- ② 無事故・無災害の操業を続け、地域社会と従業員の安全を確保します。
- ③ 原料、中間品、製品の安全性を確認し、従業員、物流関係者、顧客、一般消費者など関係する人々への健康障害を防止します。
- ④ 関係法令や規制を遵守することはもとより、レスポンシブル・ケアの精神に則り自主管理による環境、安全の継続的改善に努めます。

行動方針

当社の環境・安全に関する行動指針を次のように定めています。

- ① 事業活動が環境・安全に与える影響を評価し、環境目的・目標および安全目標を定めると共に定期的に見直しを行い、環境保全、労働安全衛生活動の継続的改善を図る。
- ② 環境および労働安全衛生に関わる法令および規制、協定を遵守し、地域社会との共生に努める。
- ③ 環境負荷の低減を図るため、省資源、省エネルギー、廃棄物の削減・リサイクルなどの推進および労働安全衛生向上に向け、全ての事業活動において取り組む。
- ④ 製品・技術の開発にあたっては、環境・安全に配慮し、製品の環境への影響を認識し、安全な製品を提供できるよう事業活動に取り組む。
- ⑤ 環境・安全意識の向上を図ると共に、関係する協力会社へも理解と協力を求める。

ポイント解説

●レスポンシブル・ケア

化学物質を扱うそれぞれの企業が化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄に至るまで、自主的に「環境・安全・健康」を確保し、活動の成果を公表し社会との対話・コミュニケーションを行う活動をしています。この活動を「レスポンシブル・ケア」と呼んでいます。



レスポンシブル・ケア

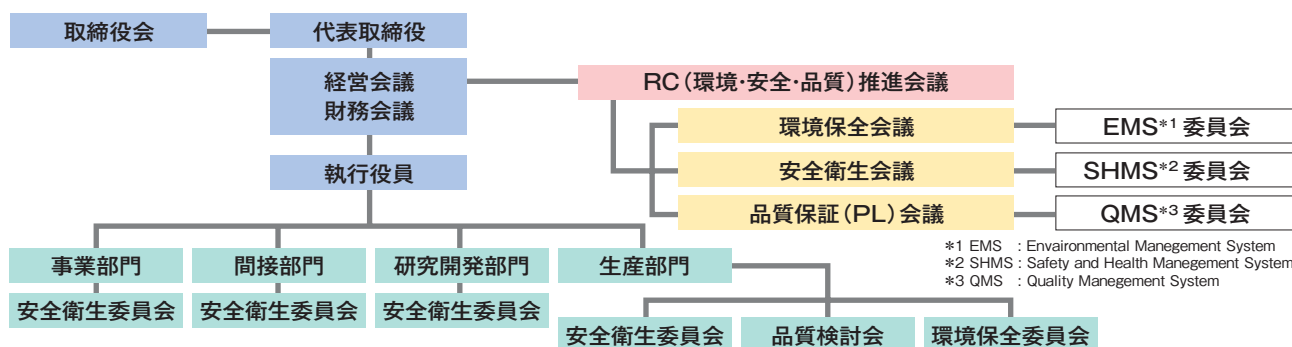
推進体制

当社の環境・安全活動の推進はRC活動として取り組み、環境・安全の基本理念および方針を決定する最高意志決定機関の社長を議長とした「RC(環境・安全・品質)推進会議」を設置し、審議決定しています。

また、推進母体として、環境・安全・品質保証担当を議長とし、各工場長および関係部門長・部署長から構成される「環境保全会議」、「安全衛生会議」、「品質保証(PL)会議」を設置して、全社の実施計画の審議、監査結果の報告審議などを行っています。

また、関係部門長を長とした「環境保全委員会」、「安全衛生委員会」、「品質保証(PL)委員会」で会社方針に沿った各部門・部署の実施計画策定および具体的実践を進めています。

工場においては、各目標(省エネルギー、廃棄物削減、化学物質の適性管理など)を推進するための委員会を設置し、活動を行っています。また、活動の一環として、全工場がISO 14001の認証を取得し、PDCAサイクルによる環境保全活動に取り組んでいます。



マネジメントシステム

当社のレスポンシブル・ケア活動の推進管理は、「環境保全・安全衛生管理規程」および「RC推進管理規程」に基づき、PDCAサイクルを回し、継続的な改善を図っています。

また、活動の一環として国際規格であるISO14001、ISO 9001を全ての工場で認証取得し、環境パフォーマンス、製品の安全などの改善に取り組んでいます。

PDCAサイクル



ISO14001・ISO9001認証取得状況

部署名	ISO14001※1		ISO9001※2	
	取得年月	登録番号	取得年月	登録番号
四日市工場	2002年6月	JCQA-E-0391	2000年1月	JCQA-0619
大潟工場	2002年7月	JCQA-E-0397		
滋賀工場	2002年3月	JCQA-E-0354		
生産本部				
業務本部				
研究部門				

※1 ISO14001:2008年2月～6月にかけて、三工場で2回目の更新審査を受審しました。

※2 ISO9001:2回目の更新審査を受け、2008年の11月には3回目の更新審査を受審する予定です。



四日市工場



大潟工場



滋賀工場

行動目標と実績



環境・安全・品質保証担当
執行役員
高村 康之

当社は、化学物質を取り扱う事業者として、製品の設計開発から廃棄に至るまでの全ライフサイクルにわたり、「環境・安全・健康」を確保することを全社的な重要課題の一つとして取り組んでいます。

安全衛生に対する取り組みは、OHSAS18001に準じて持続的改善を図っています。2007年度は、残念ながら4件の休業災害が発生しました。特に営業車の使用基準の見直しなど再発防止に取り組んでいます。

環境負荷に対する取り組みは、滋賀工場および大湊工場、ボイラー燃料を重油から天然ガスへ

転換するとともに、滋賀工場でのガス・コージェネレーションの本格稼働により、2007年度は、炭酸ガス、SOx、ばいじんの大幅削減を図りました。

エネルギーの使用量は前年度より増加いたしましたが、炭酸ガスの発生量は、前述の燃料転換により大幅に削減できました。

廃棄物の削減対策については、分別や再資源化を進めた結果、発生量は増加しましたが、埋立廃棄物を減らすことができました。

今後も全社の環境保全会議を通して継続的改善を図り、企業の社会的責任を果たしていきます。

2007年度行動目標と結果

取り組み項目	行動目標	2007年度の結果	評価
省エネルギーの推進	エネルギー原単位を年度率1%改善 エネルギー原単位を2010年度に1990年度比10%削減	対前年度比目標達成 1990年度比目標達成	◎ ◎
温室効果ガスの排出削減	前年度対比3%削減 CO ₂ 排出量を2010年度に1990年度比10%削減	対前年度比目標達成 1990年度比目標達成	◎ ◎
産業廃棄物の削減	発生量を年度率1%削減 再資源化の推進 最終埋立量を2010年度に1990年度比80%削減	前年度より増加未達成 前年度より増加 1990年度比目標未達成	△ ○ △
環境負荷物質の排出削減	大気・水域への環境汚染物質の排出管理	達成	◎
化学物質の適正管理	PRTR対象物質の排出削減	前年度より減少	◎
グリーン購入の推進	グリーン購入の向上	文具で推進	△
災害事故の撲滅	労働災害の発生ゼロ 生産設備に係る重大事故撲滅	4件発生 発生なし	△ ○
環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムの推進	維持	○

自己評価：◎大きな成果 ○計画に沿った成果 △計画を下回る成果

2007年度環境負荷低減活動の実績

分類	項目	1990年度 実績	2006年度 実績	2007年度 実績	前年度対比	2007年度主な取り組み事項	2008年度(目標)
地球環境保全	*1 エネルギー使用量(千kℓ)	28.2	21.4	21.8	1.8%増	ボイラーの燃料転換 省エネ機器への変更 スチームトラップの改善 による蒸気ロス削減など	対前年度1%削減 対前年度2%削減
	*2 エネルギー原単位	0.627	0.538	0.499	7.2%減		
	*3 炭酸ガス (千t)	65.6	49.8	44.7	10.2%減		
廃棄物削減	廃棄物 (千t)	18.4	11.0	12.8	16.3%増	廃溶剤の再資源化推進、 分別の推進と廃棄処理方法 変更による単純埋立の 削減など	再資源化の推進 対前年度5%削減
	再資源化量 (千t)	0.4	9.2	10.8	17.4%増		
	埋立量 (千t)	1.70	0.91	0.89	1.7%減		
公害防止	SOx (t)	424	11.5	8.3	27.9%減	ボイラーの燃料転換 コージェネ導入など	—
	NOx (t)	51	125	128	2.8%増		
	ばいじん (t)	15	2.5	1.6	36.4%減		
	COD (t)	127	44	42	4.5%減		

*1 エネルギー使用量：生産部門 *2 基準製品換算方式 *3 生産部門エネルギー由来

ポイント解説

●エネルギー原単位指数算出方法

$$\text{エネルギー原単位指数} = \frac{\text{当該年度のエネルギー原単位}}{\text{1990年度のエネルギー原単位}} \times 100$$

$$\text{エネルギー消費原単位} = \frac{A \text{製品製造総エネルギー量}(k\ell) + B \text{製品製造総エネルギー量}(k\ell) + C \text{製品製造総エネルギー量}(k\ell)}{A \text{製品の生産量}(t) + B \text{製品の生産量}(t) \times \text{換算係数}B_{90} + C \text{製品の生産量}(t) \times \text{換算係数}C_{90}}$$

$$\text{換算係数}B_{90}(\text{または}C_{90}) = \frac{1990 \text{年度の}B(\text{または}C) \text{製品製造総エネルギー量}(k\ell)}{1990 \text{年度の}B(\text{または}C) \text{製品の生産量}(t)} \div \frac{1990 \text{年度の}A \text{製品製造総エネルギー量}(k\ell)}{1990 \text{年度の}A \text{製品の生産量}(t)}$$

(出典：(社)日本化学工業協会「環境保全自主行動計画」)

環境会計

2007年度の環境関連設備への投資は、公害防止関係を中心に行いました。省資源、廃棄物処理・処分の費用が増加しました。経済効果として、当該年度における有価物

の売却益と費用節減益を計上し、リスク回避の推計に基づく経済効果は算出していません。

環境保全の投資額と費用額

（単位：百万円）

環境保全費用の分類		主な取り組み内容	2006 年度		2007 年度	
			投資額	費用額	投資額	費用額
事業エリア内コスト	公害防止	大気汚染防止・水質汚濁防止	322	160	62	209
	地球環境保全	省エネルギー	16	125	15	117
	資源循環	省資源、廃棄物処理・処分	17	199	0	257
上・下流コスト		容器包装などの低環境負荷化	0	15	0	11
管理活動コスト		ISO 取得・維持、事業場内緑化	17	26	7	31
研究開発コスト		環境対応研究開発	—	478	—	458
社会活動コスト		環境保全団体、地域への環境保護支援金	0	4	0	3
環境損傷コスト			0	0	0	0
合計			372	1,007	84	1,086

環境保全効果（物量）

分 類	環境パフォーマンス指標（単位）	2006 年度 実績	2007 年度 実績
エネルギー投入量	エネルギー使用量(千kℓ)	21.4	21.8
	水資源投入量(千m ³)	2,278.2	2,203.1
廃棄物削減	廃棄物(千t)	11.0	12.8
	埋立量(千t)	0.91	0.89
環境負荷	SO _x (t)	11.5	8.3
	NO _x (t)	125.0	128.0
	ばいじん(t)	2.5	1.6
	COD(t)	44.0	42.0

環境保全対策に伴う経済効果

項 目	経済効果（百万円）		備 考
	2006 年度	2007 年度	
有価物の売却益	18.3	24.9	金属屑、廃油、アルカリなどの売却益
省エネルギーによる費用節減額	-70.8	48.3	電力と燃料の節減益
省資源による費用節減額	4.7	13.0	水・廃棄物削減による節減益
合計	-47.8	86.2	

*集計範囲：第一工業製薬(株)個別

保安防災対策投資

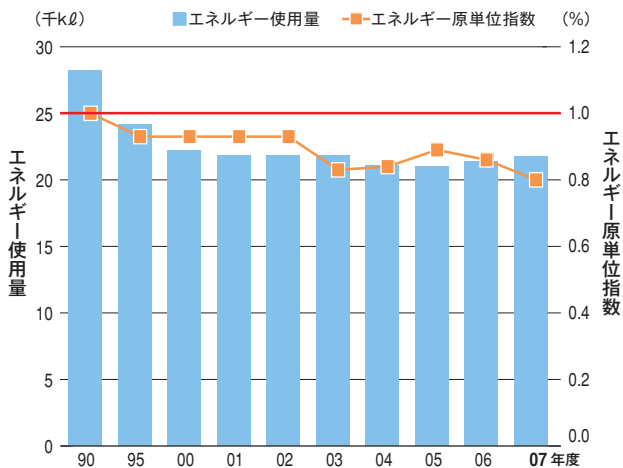
2007年度の保安防災対策への投資額は85百万円で、主に「労働安全・作業環境改善対策」「設備老朽化対策」「爆発・火災・漏洩対策」に投資しました。

地球温暖化防止 (省エネルギー)

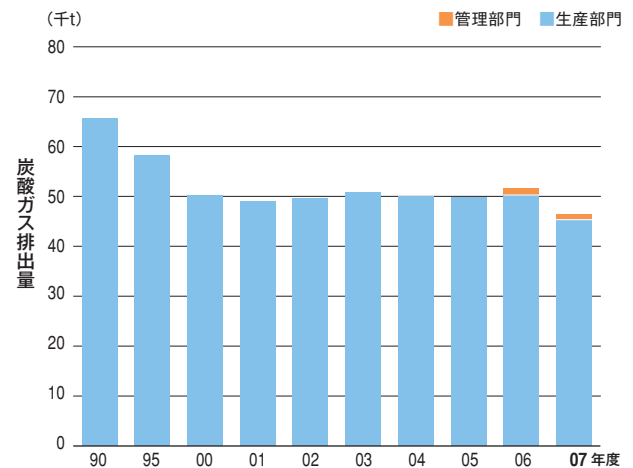
2007年度の炭酸ガス発生量は、ボイラーの燃料をA重油から天然ガスに転換した効果により2006年度と比べ約10%削減できました。当社は、温室効果ガス削減を重要な課題として取り組みを推進し、2007年度の炭酸ガス発生量は、約68% (1990年度比) に減少しています。一方、エネルギー削減目標として掲げた2010年度でのエネルギー

原単位の10%削減 (1990年度比) は、エネルギー原単位の大きな製品の増加により製品構成が1990年度に比べ大きく変化していますが、工程改善の取り組み、省エネ機器の導入などにより、目標達成に向けエネルギーの効率的利用の推進を図っています。

原油換算エネルギー使用量と原単位指数



炭酸ガス排出量



ポイント解説

●コージェネレーション (Co-Generation)

石油や天然ガスを燃焼させることで発電する際、同時に発生した排熱も利用して、給湯・暖房などを行う総合エネルギー効率を高める、新しいエネルギー供給システムのこと。



●化学的酸素要求量 (COD=Chemical Oxygen Demand)

水中の有機物を酸化剤で化学的に分解した際に消費される酸素の量で、河川、湖沼、海域の有機汚濁を測る代表的な指標である。工場・事業場、家庭からの排水には多くの有機物が含まれている。これら排水が河川、湖沼、海域に放流されると、富栄養化となり、プランクトンが異常発生し、赤潮や青潮の原因となる。

大気汚染物質の排出量

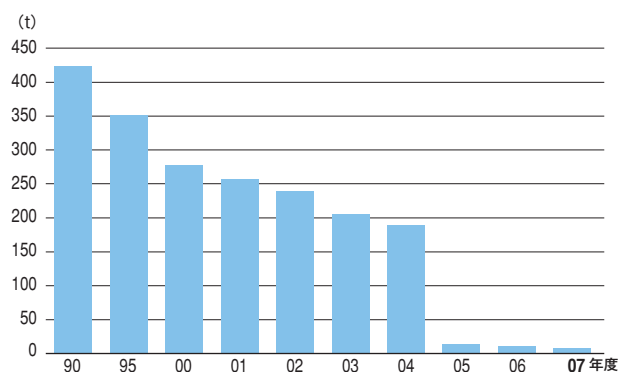
2007年度においては、エネルギー使用量は増加したもののA重油から都市ガスへの転換によりSO_x、ばいじんは2006年度より削減ができました。さらに効率の良いエネルギー使用方法の検討を進めます。

SO_x 排出量：2005年度の減少は、燃料転換による。

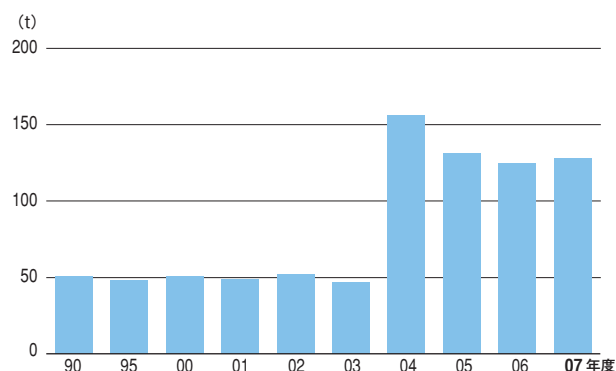
NO_x 排出量：2004年度からの増加は、コージェネ導入による。

ばいじん排出量：2005年度の減少は、燃料転換による。

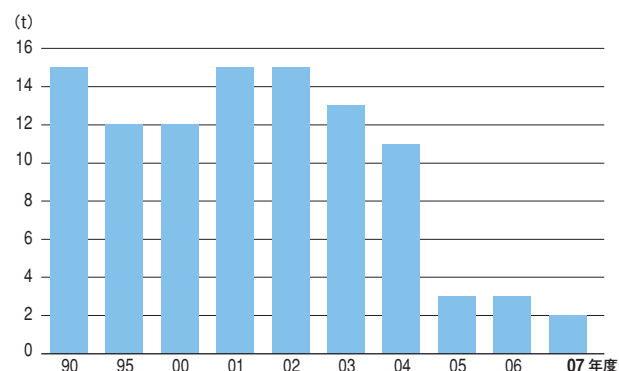
SO_x排出量



NO_x排出量



ばいじん排出量

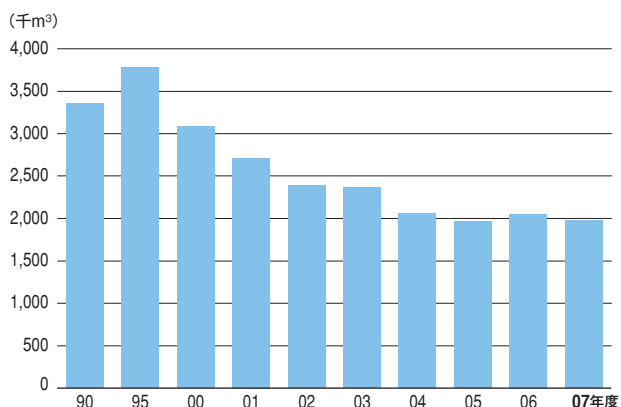


水質汚染物質の排出量

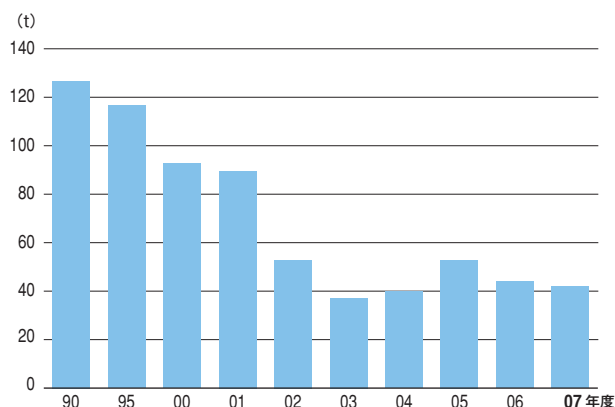
2007年度の排水量は2006年度と比べ約4%減少し、COD排出負荷量も2006年度より4.5%減らすことができ

ました。今後も、生産工程などの改善を進めて排出される汚水を削減することでCOD負荷量の削減に努めます。

排水量



COD排出量



製造方法や設備改善を推進し環境への排出量の削減に努めます。

化学物質排出削減の取り組み (PRTR)

2007年度の届出対象物質は39物質で、大気への総排出量は32.9t、水域へは1.1t、土壌への排出はありません。2007年度は、対象物質の代替検討や設備見直しなどを行いました。2006年度との比較では、大気への排出は約10t

減少し、水域へも約0.1t減らすことができました。

今後も製造方法の変更、設備改善を進め、環境への排出削減に努めてまいります。

PRTR法対象物質の排出量

2007年度実績 PRTR届出データ (届出対象物質のうち、排出または移動量が0.01t以上の物質を掲載。)

(t/年)

政令番号	物質名称	大気排出量	水域排出量	土壌排出量	廃棄物移動量
2	アクリルアミド	0.00	0.00	0.00	0.01
3	アクリル酸	0.04	0.00	0.00	0.38
16	2-アミノエタノール	0.00	0.00	0.00	0.08
24	直鎖アルキルベンゼンスルホン酸およびその塩 (アルキル基の炭素数が10から14までのもの及びその混合物に限る。)	0.00	0.05	0.00	0.81
25	アンチモンおよびその化合物	0.00	0.00	0.00	0.16
40	エチルベンゼン	0.08	0.00	0.00	0.01
42	エチレンオキシド	0.73	0.00	0.00	0.00
43	エチレングリコール	0.00	0.93	0.00	0.05
56	1,2-エポキシプロパン (別名酸化プロピレン)	7.29	0.00	0.00	0.00
63	キシレン	0.05	0.00	0.00	0.01
96	クロロメタン (別名塩化メチル)	1.41	0.00	0.00	0.00
101	酢酸 2-エトキシエチル (別名エチレングリコールモノエチルエーテルアセテート)	0.00	0.00	0.00	0.01
113	1,4-ジオキサン	0.00	0.08	0.00	0.15
145	ジクロロメタン (別名塩化メチレン)	18.38	0.00	0.00	24.50
181	チオ尿素	0.00	0.00	0.00	0.03
197	デカブロモジフェニルエーテル	0.00	0.00	0.00	0.56
207	銅水溶性塩 (錯塩を除く。)	0.00	0.00	0.00	4.32
227	トルエン	4.91	0.00	0.00	10.46
251	ビス (水素化牛脂) ジメチルアンモニウム = クロリド	0.00	0.00	0.00	0.07
272	フタル酸ビス (2-エチルヘキシル)	0.00	0.00	0.00	0.02
297	ベンジル = クロリド (別名塩化ベンジル)	0.00	0.00	0.00	0.22
307	ポリ (オキシエチレン) = アルキルエーテル (アルキル基の炭素数が12から15までのものおよびその混合物に限る。)	0.00	0.04	0.00	1.11
308	ポリ (オキシエチレン) = オクチルフェニルエーテル	0.00	0.00	0.00	0.15
309	ポリ (オキシエチレン) = ノニルフェニルエーテル	0.00	0.00	0.00	0.61
314	メタクリル酸	0.00	0.00	0.00	0.07
338	メチル-1,3-フェニレン = ジイソシアネート (別名 m-トリレンジイソシアネート)	0.00	0.00	0.00	0.13
	合計	32.89	1.10	0.00	43.92

化学物質管理への取り組み (PCB)

当社においても、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に従い、対象となるトランス、コンデンサー類を適正に保管管理を行なっています。

日本環境安全事業(株)の早期登録制度に予約を行い、処理に向けた準備をしています。

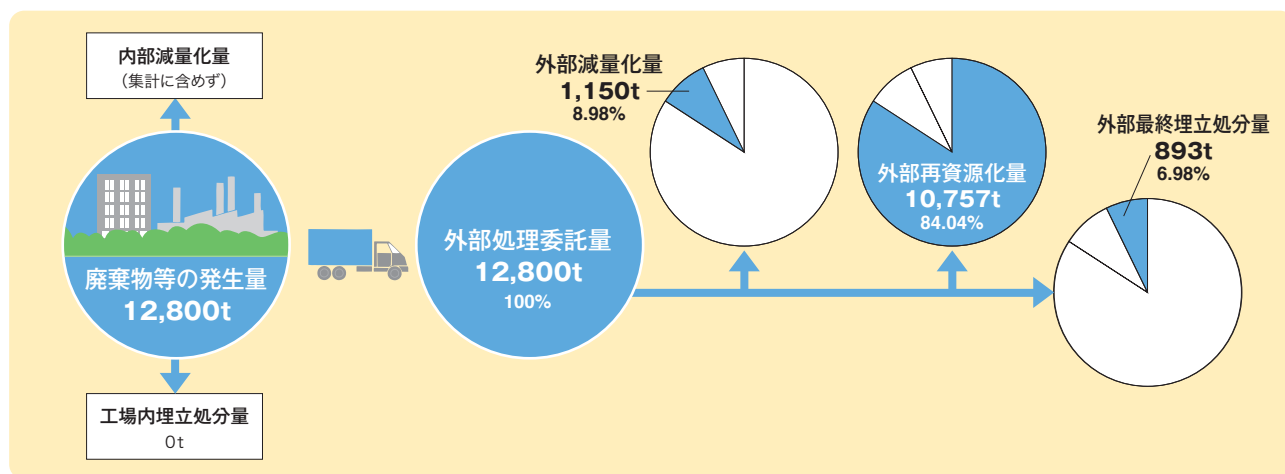
廃棄物削減の取り組み

当社は、「2010年度の外部最終埋立量を1990年度対比80%削減」と「廃棄物発生量の年率1%削減」を目標に取り組んでいます。2007年度は、処理方法の変更などで再資源化を進め、外部最終埋立廃棄物の削減に努めました。

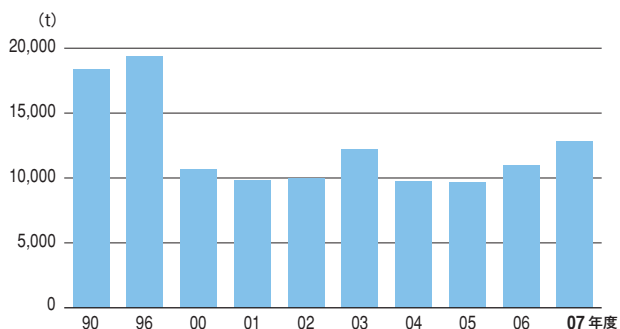
廃棄物発生量は、生産品種構成などの影響により、前年度

より増加し、目標を達成することはできませんでした。外部最終埋立処分量は前年度より削減できましたが、2010年度の削減目標達成は非常に厳しい状況です。

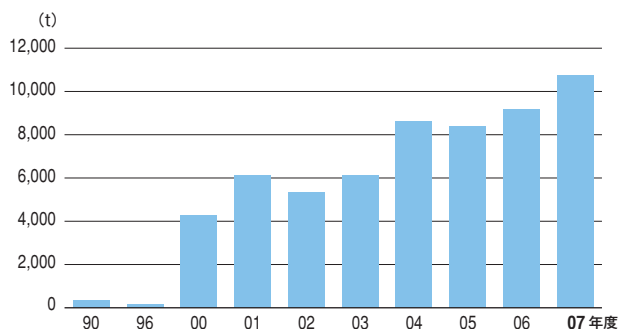
引き続き、廃棄物発生量の減少化と処理方法の検討を進め外部最終埋立処分量の減量に努めます。



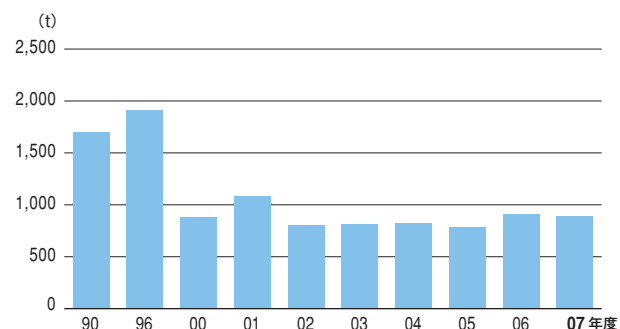
廃棄物発生量



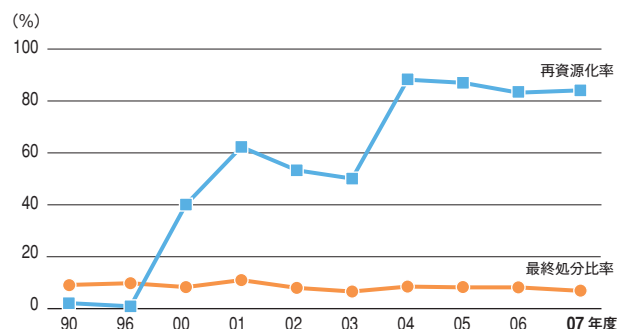
再資源化量



最終処分量



再資源化率、最終処分比率



環境に関連した苦情

2007年度は臭気に関連した苦情が1件発生し、原因調査と再発防止の対策を実施しました。

継続して再発防止に努めています。

労働安全への取り組み

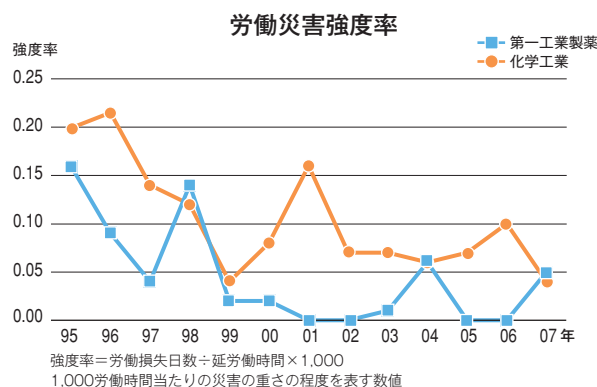
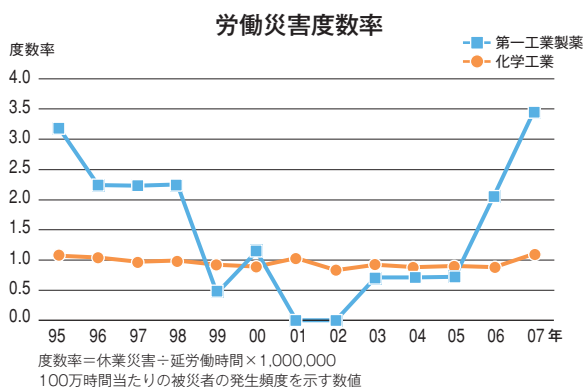
2007年の安全成績は、営業部門で休業災害が4件発生し全社の無災害記録の達成はなりませんでした。

なかでも営業車による交通事故が大半を占め、営業車の使用基準の見直しを行い再発防止に取り組んでいます。全社の

災害ゼロを目指し「安全教育の強化」と「保護具着用の推進」など従来から実施している「危険予知活動」「指差呼称」「リスクアセスメント活動」の継続推進とさらに「5S活動」に力を入れ、安全職場作りを進めています。

労働災害度率・労働災害強度率（2007年1月1日～2007年12月31日）

1995年度からの労働災害度率および強度率の推移を化学工業との比較で示しました。



物流安全への取り組み

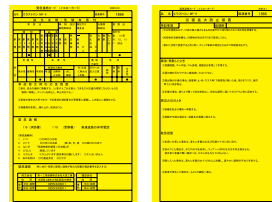
当社では、物流事故の撲滅と省エネ法の特定荷主として物流における環境負荷の低減に取り組んでいます。当社の輸送業務は、物流協力会社に委託していますが、2007年度は、モーダルシフトの推進、配送トラックの大型化、積載率の向上などにより、エネルギー原単位が1.6%改善され、輸送量は、3,788万トンキロで前年度比0.1%増加したものの、温暖化ガス排出量は3,940t-CO₂で前年度比1.3%の減少となりました。物流部門の環境負荷削減は、温暖化対策の面だけでなく、大気汚染や廃棄物の排出にも影響する重要な課題です。今年度も、より一層のモーダルシフトを推進すると共に貸切便の積載率の向上、返品輸送の削減などを通じて省エネ法の指針にある対前年度1%の温暖化ガス排出量原単位の改善につなげるべく活動を進めています。

特定荷主としての環境負荷

項目	2007年度	対前年度
輸送量	3,788万トンキロ	+0.1%
エネルギー消費量	58千GJ	-1.4%
エネルギー原単位	396リットル/万トンキロ	-1.6%
CO ₂ 排出量	3,940t-CO ₂	-1.3%

イエローカード、容器イエローカードの整備

該当する全ての製品のイエローカードを作成し、タンクローリー輸送時などにはイエローカードを常時携帯するよう指導を行っています。また、容器イエローカードの整備も進め、ラベルへの指針番号、国連番号の記載を行っています。



トピックス

大潟工場は1999年より8年間休業災害ゼロを継続し、(社)日本化学工業協会より「無災害事業所確認証」を受賞しました。現在も無災害記録は継続しています。(2008年8月末現在)



当社製品と技術開発

環境への負荷の低減、省資源化、省エネルギー、地球温暖化防止、VOC低減などに対応した技術開発を進め、環境に

適合・配慮した製品を提供しています。また、代替品や削減改良品に取り組んでいます。

当社の環境に配慮した製品・技術開発

環境配慮	機能・特長	当社製品	成分／用途
環境保全	環境対応	ノイゲン®XLシリーズ・ノイゲン®TDSシリーズ	非イオン界面活性剤/乳化剤、洗浄剤
	VOC*低減	スーパーフレックス®シリーズ	ポリウレタン水分散体/塗料、コーティング、バインダー
		エラストロン®・エラストロン®BNシリーズ	熱反応型ポリウレタン水分散体/バインダー、接着剤
		カラーコートシリーズ	無溶剤型ウレタン塗料
		ニューフロンティア®シリーズ	無溶剤型UV・EB硬化モノマー/接着剤、コーティング剤
	環境への負荷の低減	アクアロン®シリーズ	反応型界面活性剤/乳化重合用乳化剤
汚染物質の除去	シークルN-800	流出油処理剤	
省資源	資源の有効活用	(開発品)	スラグ固結防止剤
		エレクセル®ILシリーズ	イオン液体/エネルギーデバイス材料
		エイムフレックス®シリーズ	高耐久性電気絶縁用ポリウレタン樹脂
省エネルギー	エネルギーの効率化	カラゾール®CT-171D	ポリエステル用促染型均染剤
		ニューフロンティア®シリーズ	無溶剤型UV・EB硬化モノマー/接着剤、コーティング剤
		DKシステム®NFシリーズ	断熱材用ノンフロン硬質ウレタンフォーム
温暖化防止	クリーンエネルギー	色素増感太陽電池の開発	
		リチウム電池の開発	
	非ハロゲン系	DKピーククリア®シリーズ	フロン・エタン代替洗浄剤
		DKポリオール3000シリーズ	ノンフロン対応型(水発泡)ウレタンフォーム用原料/断熱材

* VOC : Volatile Organic Compounds

染色工程の省エネと染料の有効利用に貢献

促染型均染剤：カラゾール[®]CT-171D

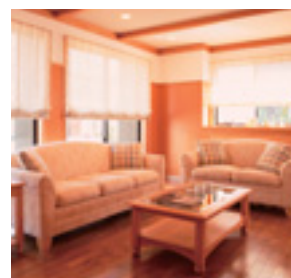
ポリエステル繊維（PET）は、分散染料を用い高温高圧条件下で染色しますが、繊維組織自体の構造が緻密なため、染料分子の侵入、拡散が困難でムラや染色凝集の問題があります。また繊維の改質、混紡、交織などの多様化は染色工程に影響を与え、生産性の向上や省エネ化が大きな課題となっています。当社は低温域から繊維組織を緩める効果を発現、高効率で染色ムラのない染色を促進できる促染型均染剤カラゾール[®]CT-171Dの開発に成功しました。染色工程の生産性向上、エネルギー原単位の低減と染料の有効利用に貢献しています。



大気汚染や作業環境に配慮

ポリウレタン水分散体：スーパーフレックス[®]シリーズ

従来、ウレタン樹脂は耐久性、経済性から有機溶剤が使用されていました。大気汚染や作業環境の問題から、水分散型樹脂への移行が進んでいます。当社は、長年培ったウレタン樹脂と界面化学の技術を駆使し、従来の有機溶剤を使用した樹脂の性能を保持しつつ、各種用途に適合したポリウレタン水分散体の開発に取り組んでいます。「自動車、建築、土木用塗料」、「フィルム、シート、金属、紙のコーティング剤」、「繊維、フィルム、木材用接着剤」、「紙、繊維、ガラス繊維用バインダー」などの広範囲な用途で使用されています。



社会・地域との関わり

情報の発信

当社ホームページでIR情報、製品紹介、リクルート情報の他、資料請求のページを設けています。また、事業報告書、会社案内、社報「拓人」、環境・社会活動報告書などを冊子で情報の発信をしています。

環境安全報告書は、2008年度版からは、環境・社会活動報告書として発行、ホームページにも掲載しています。



<http://www.dks-web.co.jp>



冊子

地域とのコミュニケーション

近隣住民と定期的に地域懇談会の開催、各事業所では周辺の清掃活動、地域行事への参加など社会活動を通して交流、良好な共生を推進しています。

近隣の清掃



(滋賀工場)



(大潟工場)



(京都事業所)

地域行事への参加



四日市港夏祭り カッターレース (四日市工場)

インターンシップ・体験学習・工場見学

当社では、学生の皆さんに、実体験を通して「仕事」について理解を深めていただく機会として毎年、夏休み期間を利用して高専生のインターンシップ制度を実施しています。また、滋賀工場の地元五箇荘中学校(東近江市)の要請による生徒の体験学習や小中学生の工場見学会を受け入れています。



インターンシップ (研究所)



中学生の体験学習 (滋賀工場)

業界団体・自治体での活動

主として次の業界団体に加盟し、さまざまな活動を行なっています。

主な加盟業界団体

- ・(社) 日本化学工業協会
- ・(社) 日本界面活性剤工業会
- ・(社) 日本医薬品添加剤協会
- ・(社) 近畿化学協会
- ・(社) 京都工業会
- ・日本石鹼洗剤工業会
- ・日本食品添加物協会
- ・(財) 油脂工業会館
- ・(社) 大阪工研協会

三重県が先端材料の開発支援を行う「高度部材イノベーションセンター」(AMIC)

を四日市市に開設、当社は化学会社4社と共に入居、産学官や異業種間交流を図って、新材料の開発研究を進めています。



AMICの開所式

【2007年度の業界団体活動における表彰】

- (財) 油脂工業会館
第39回油脂産業論文審査委員特別賞受賞
『雇用形態の変化と油脂産業
ー油脂産業が提案するグリーン・
ツーリズムビジネスー』
- (社) 京都工業会・創立50周年記念論文コンテスト
～モノづくりの未来を拓く～ 2件優秀賞受賞
論文掲載:
<http://www.kyokogyo.or.jp/techno/51.cfm>
- (社) 大阪工研協会 第57回工業技術賞受賞
関係会社: 第一セラモ(株)
『粉末射出成形用コンパウンド技術の確立と工業化』



油脂産業論文表彰式

顧客・取引先との関わり

品質管理

社訓の1つに掲げられた「品質第一」に加え、顧客満足に因えるため、当社は、製品情報を含めたサービスを提供する体制の構築を進めています。「RC 推進管理規程」のもと、RC（環境・安全・品質）推進会議、品質保証（PL）会議－QMS 委員会、および工場品質検討会を設置して、安心してご使用していただける製品の確保に努めています。生産部門ではISO9001の取得とISOをツールとしてTQC活動（GO-GO サークル）を推進、3工場合同による発表大会を開催して、成果の共有化を図っています。（P. 8 参照）



第28回GO-GOサークル
発表大会（滋賀工場）

製品安全

労働安全衛生法（安衛法）の改正により、2006年12月から表示対象物質のGHS対応ラベルによる表示が規定され、また通知対象物質の文書（MSDS）交付が義務付けられました。当社では、法施行にあわせ、GHSに対応した内容や絵表示の変更を実施しました。また、MSDSについては、2007年以降の新製品はGHS対応で作成しています。EU域内における新たな化学物質規制であるREACHが、2007年6月に施行されました。2008年6月から予備登録が開始され、当社は、顧客の皆様と連携、サプライヤーのご協力を得て、登録の準備を進めています。これら各種法規制に関する理解を深めるため、社内説明会を開催しました。



GHS対応担当のメンバー



GHS対応社内説明会

PL保証・クレーム対応

当社は、「PL（製造物責任）予防管理規程」を制定し、PL事故予防体制を構築しています。品質に関わるクレーム・苦情は、「製品苦情処理規程」により、営業部門から直ちに工場品質管理課、環境安全品質部、および関係部署へ連絡するルールを制定、迅速な対応に努めています。また、クレームの原因究明、再発予防対策、水平展開を図るため、2007年度は「苦情処理情報データベース」の見直しを行い充実させました。

販売代理店との連携

日常的な商談や情報交換を通じた緊密なコミュニケーションを図るとともに、当社の経営方針、事業活動、重点開発製品などをご理解いただくため、代理店の皆様と交流を図っています。



全国一工会

2007年度の展示会への出展

2007年度は下記の展示会に出展しました。

●CITE Japan 2007

2007年5月：第3回化粧品産業技術展

●ifia JAPAN 2007

2007年5月：第12回国際食品素材／添加物展・会議



CITE JAPAN 2007



ifia JAPAN 2007

略語 GHS : Globally Harmonized System
MSDS : Material Safety Data Sheet

ポイント解説

REACH規則（Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals）

欧州連合（EU）内で年間1トン以上製造または輸入される全ての化学物質を対象に、新しく登録、評価、認可および制限する制度。2007年6月1日に施行されました。製造・輸入事業者は、登録のため取扱いに応じた化学物質の情報の提供が必要で、10 t/年以上の製造・輸入化学品には化学物質安全性報告書の提出が義務付けられています。

株主・投資家との関わり

株主総会

株主総会は、株主の皆様と経営者との大切なコミュニケーションの場と位置づけています。2007年度からは、2006年10月に完成した京都事業所に本社を移転し、開催しています。2007年6月26日の株主総会では総会後に当社役員と株主様の交流を深めるために株主懇談会を開催しました。また、新研究所の見学会も合わせて実施しました。

情報の適時開示

当社ホームページでは、企業情報や財務情報ははじめとし

た情報開示を行っています。適時開示資料や事業報告書、決算短信、株主総会招集通知、ニュースリリースなどを情報開示後、速やかにホームページに掲載しています。



株主総会

従業員との関わり

当社は、従業員の一人ひとりは将来を決定する財産であると考えています。良き企業人・企業社会人として働きがいをもって働けるよう、従業員の人権を配慮し、各種人事制度、人材育成・教育、職場環境づくりに取り組んでいます。

人事制度

●雇用制度：

少子高齢化社会への取り組みとして、従業員の育児・介護に配慮した各種人事制度、セクハラ相談室の設置、個人情報管理規程の制定による人権擁護への取り組みなどを実施しています。

- ・育児休職制度
- ・育児短時間勤務制度
- ・介護休職制度

過去3年度の利用実績者数*は下表のとおりです。

制 度 \ 年 度	2005 年	2006 年	2007 年度
育児休職制度	9	6	5
育児短時間勤務制度	6	7	8
介護休職制度	1	2	1

※第一工業製薬株式会社

●表彰制度：

従業員のインセンティブ施策として業績表彰（年2回）、特許等実績報奨制度の運用、その他善行に対する表彰、永年勤続表彰を実施しています。

●定年退職者再雇用制度：

2006年より、原則希望者全員が対象となる再雇用に関する規程を制定し運用しています。

人材育成・教育

従業員の能力開発、自己啓発をサポートする各種プログラム、制度を実施しています。

●教育制度：

- ・技術者研修
- ・営業マン研修
- ・通信教育奨励、各種公的資格取得の支援
- ・梁山泊型講座

●社内講演会：

2007年度は新研究所設立を記念して、大学、産業界より講師の方をお招きして技術講演会を開催しました。

●研究発表大会：

研究開発、生産技術開発などの研究成果の発表および全社的技術交流の場として年2回開催しています。

健康管理・安全衛生

●からだの健康づくり

当社は、定期健康診断、化学物質・有機溶剤の健康診断の他、骨粗しょう症検診、がん検診など、毎年異なる検診を取り入れて実施しています。2008年度からはメタボリックシンドローム健診を実施し、従業員への食事や運動などの生活習慣を改善できるよう保健スタッフが外部専門家と連携してサポートしていきます。

また、2007年度から、各事業所にAED（自動体外式除細動器）を設置、AEDの使用方法和心肺蘇生法の講習を実施しました。

AED使用方法と心肺蘇生法講習会



京都事業所



大洞工場

●こころの健康づくり

複雑化する社会生活に対応し、2007年度は、京都事業所従業員を対象にストレス調査を実施しました。併せてこころの健康の保持、増進のためメンタルヘルスセミナーを開催しました。2008年度は、ストレス調査、メンタルヘルス相談、研修会を全社で行う予定です。また、休職中の従業員に対する職場復帰支援プログラム策定の他、メンタルヘルス労使検討委員会を発足させるなど、支援プログラムの整備と充実を進めています。

●安全衛生委員会活動

各事業所で月1回、労使の代表からなる委員による「安全衛生委員会」を開催し、活動しています。

また、SHMS委員会では、安全衛生に関して調査・立案・対策などを実施検討しています。



メンタルヘルスセミナー会（京都事業所）



メンタルヘルス労使検討委員会

ポイント解説

AED（Automated External Defibrillator）

AED（自動体外式除細動器）とは、心臓がけいれんし血液を流すポンプ機能を失った状態（心室細動）になった心臓に対して、電気ショックを与え、正常なリズムに戻し、蘇生するための医療機器。

2004年7月より、医療従事者だけでなく、一般市民でも使用できるようになりました。



ポイント解説

メンタルヘルスケア

メンタルヘルスは、「心の健康」を意味します。人には身体と心の両面があり、その両面がそろって健康であることが大切です。現代の社会や職場はストレスも多く、こころに不調をきたす可能性もあります。ストレス軽減に努め、こころの不調を未然に防ぐとともに、不調をきたした方への早期ケアが必要とされています。

根本的には、働きがい・生きがいのある職場をめざして、組織の健康度を向上させることが企業のメンタルヘルス活動の目標といえます。

四日市工場

四日市工場は、伊勢湾、鈴鹿山系、そして木曾三川に囲まれた、水と緑が豊かな三重県北部に位置しています。この恵まれた環境と豊かな地域を守るため、四日市工場の全ての事業活動において、環境への配慮や継続的な環境保全に努めています。

2007年度は産業廃棄物の再資源化の推進を図ることにより、最終埋め立て処分量を大幅に減少させることができました。

更なる環境負荷の低減を図るために、省エネルギー、廃棄物の削減、汚染の予防、リサイクルなどを推進し、環境改善に取り組んでいます。

所在地 三重県四日市市千歳町 7

敷地 17,647㎡

主要製品

ポリエーテルポリオール（ハイフレックス）
ウレタンプレポリマー（ポリグラウト、ポリフレックス）
光硬化モノマー・オリゴマー（ニューフロンティア）
アニオン界面活性剤（モノゲン）、給油・仕上剤（バンソフター）
カチオン界面活性剤（カチオーゲン）、難燃剤（ピロガード）



四日市工場 工場長

芝 泰清



項目／年	2006年度	2007年度	
	実績	実績	対前年度比(%)
SOx排出量(t)	4.0	3.9	97.7
NOx排出量(t)	7.3	5.4	73.7
ばいじん排出量(t)	0.05	0.04	80.0
排水量(千㎡)	467.6	468.8	100.3
COD排出量(t)	4.32	4.28	99.1
炭酸ガス排出量(千tCO ₂)	6.9	7.1	103.1
廃棄物発生量(t)	6,858.0	8,359.5	121.9
最終埋立処分量(t)	208.0	59.0	28.4

大湊工場

大湊工場は、CMC、水系ウレタン樹脂製品などの高機能化学製品を製造する工場です。「製品の開発から廃棄に至るまでの全ライフサイクルにわたり、人の安全と健康および環境の保全に配慮し、持続的発展と豊かな社会の実現に貢献する」という基本理念に基づき、社会貢献活動を推進しています。近年、エネルギー転換によるCO₂排出量の大幅削減を果たすことができました。

緑豊かな自然と日本海を臨む恵まれた環境に融和し、さらなる環境保全に取り組むとともに、継続的改善を積極的に図り、住みよい地球と心豊かな社会にするよう努めます。

所在地 新潟県上越市大湊区犀潟 230

敷地 87,116㎡

主要製品

CMC（セロゲン、DKS ファインガム）
水系ウレタン樹脂（スーパーフレックス、エラストロン）
業務用洗剤（ゲンブ）、カチオン界面活性剤（アミゲン）
ポリビニルピロリドン（ピッツコール）



大湊工場 工場長

平原 正昭



項目／年	2006年度	2007年度	
	実績	実績	対前年度比(%)
SOx排出量(t)	2.9	4.2	143.1
NOx排出量(t)	102.9	109.1	106.1
ばいじん排出量(t)	1.10	1.13	102.7
排水量(千㎡)	565.7	502.5	88.8
COD排出量(t)	33.0	31.0	93.9
炭酸ガス排出量(千tCO ₂)	27.1	24.0	88.5
廃棄物発生量(t)	1,006.0	1,320.1	131.2
最終埋立処分量(t)	642.0	788.0	122.7

滋賀工場

滋賀工場は、織山をいただきマザーレイク琵琶湖を望む東近江に立地する、緑豊かな工場です。全ての事業活動において、世界基準を目標に環境に配慮し、継続的改善で環境保全に努めるとともに、地域社会との共生を目指します。

近年ではコージェネレーションの導入やボイラーの燃料転換に取り組み、大気環境への負荷低減に貢献できました。これからもコンプライアンスを重視して省エネルギー、廃棄物の削減、汚染の予防などを推進し、環境改善に取り組んでいきます。



滋賀工場 工場長
関口 恒



所在地 滋賀県東近江市五箇荘日吉町 427

敷地 101,400㎡

主要製品

ショ糖脂肪酸エステル (DK エステル)
食品添加物 (モノエース、DK フォーマー、DK クリーマー、サニーセーフ)
金属表面処理剤 (PSA)
アクリルポリマー (シャロール)
界面活性剤 (ハイテノール、ソルゲン、アクアロン、ネオコール)
水溶性ポリエステルポリオール (パオゲン)

項目／年	2006年度		2007年度	
	実績	実績	対前年度比(%)	
SOx排出量(t)	4.6	0.2	5.0	
NOx排出量(t)	14.6	13.8	94.3	
ばいじん排出量(t)	1.38	0.44	31.9	
排水量 (千㎡)	1,020.0	1,008.0	98.8	
COD排出量(t)	6.55	6.62	101.1	
炭酸ガス排出量(千tCO ₂)	16.3	14.3	87.5	
廃棄物発生量(t)	2,939.0	3,047.5	103.7	
最終埋立処分量(t)	39.0	43.4	111.3	

工場トピックス

四日市工場

四日市工場ではYS(5S)活動を継続していくことにより、重点課題である“5S活動による「安全の確保」「クレーム・トラブルの防止」「業務改善」の実施”が図れるように工場一丸となって取り組んでいます。



5S審査

緊急時を想定した教育・訓練を定期的の実施しています。



水幕訓練

大湊工場

上越市大湊区内の市立「はまっこ保育園」と市立「まつかぜ保育園」にチューリップの球根を贈り続けています。



上越市立まつかぜ保育園



上越市立はまっこ保育園

滋賀工場

2008年2月にISO14001の第2回目更新審査を受審しました。



ISO14001審査

万が一に備えた防災訓練を実施しています。



防災訓練



第一工業製薬

本報告書に関するお問い合わせ先

第一工業製薬株式会社 環境安全品質部

〒601-8391 京都市南区吉祥院大河原町5

TEL.075-326-7553 FAX.075-326-7552

www.dks-web.co.jp

2008年9月発行



この印刷物は環境に考慮し、大豆インキ・水なしオフセット
印刷・針金を使用しない製本で制作しています。

この用紙費用の一部は「世界の子どもにワクチンを日本委員会(JCV)」に寄付されております。